

建設経済情報「速報値」(2月報告)

平成20年2月14日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は3.4%上昇、有効求人倍率0.09ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北地域の景気は、全体としてみれば緩やかな回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、20年1月は前年同月比1.3%減の352億円となった。

1. 東北地方の景気動向

19年12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、109.2と前年同月比3.4%上昇、有効求人倍率(季節調整済)は、0.70倍と前年同月比0.09ポイント低下。

20年1月の景気現状判断(DI)は、27.3と前年同月比19.5ポイント低下。

2. 建設業の動向

19年12月の建設工事受注金額は、前年同月比9.6%の増、建築物着工床面積は前年同月比7.4%の増、新設住宅着工戸数は前年同月比16.3%の減、建設労働需給不足率は0.1%と過剰傾向。

20年1月の全企業倒産は件数で前年同月比0.0%と同数、負債額は前年同月比69.8%の増加。

なお、建設業の倒産件数は20件(前年同月比33.3%減)、負債額は109億円(前年同月比125.7%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 > 14

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（20年1月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.3%減の352億円となっている。

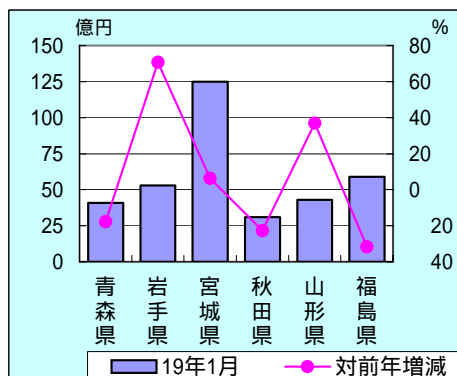
内訳は、国（28.1%増）市町村（12.7%増）独立行政法人等（3.5%増）が増加となっているものの、地方公社（95.9%減）県（18.0%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、岩手県（70.7%増）山形県（36.9%増）宮城県（6.3%増）が増加となっているものの、福島県（31.6%減）秋田県（22.6%減）青森県（17.8%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

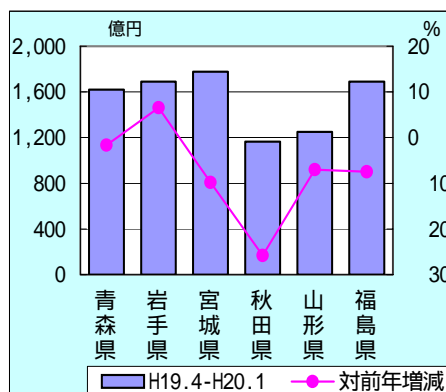
	19年1月	対前年増減
東北計	352	1.3
青森県	41	17.8
岩手県	53	+70.7
宮城県	125	+6.3
秋田県	31	22.6
山形県	43	+36.9
福島県	59	31.6



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

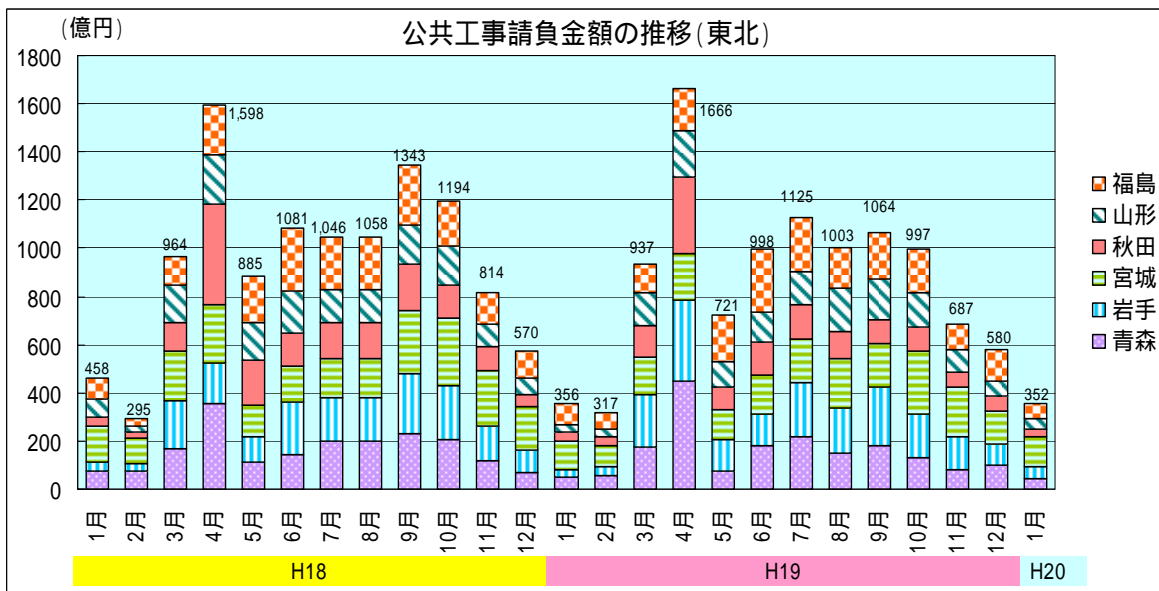
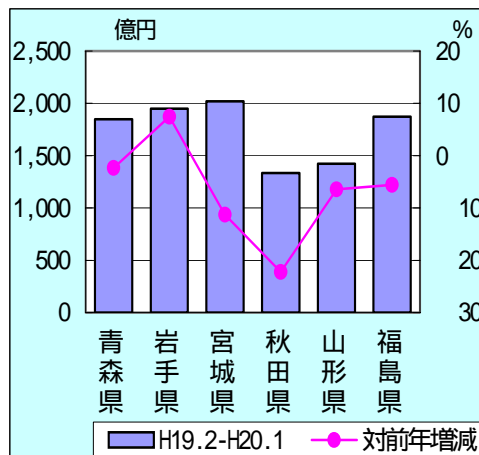
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
東北計	9,944	9,193	7.6
青森県	1,647	1,620	1.6
岩手県	1,586	1,690	+6.6
宮城県	1,968	1,776	9.8
秋田県	1,572	1,166	25.8
山形県	1,344	1,250	7.0
福島県	1,827	1,691	7.5



公共工事請負金額1年累計

単位:億円 %

	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
東北計	11,203	10,448	6.7
青森県	1,893	1,849	2.4
岩手県	1,813	1,949	+7.5
宮城県	2,277	2,021	11.3
秋田県	1,714	1,333	22.2
山形県	1,522	1,424	6.4
福島県	1,984	1,873	5.6



2. 建設工事受注金額（19年12月実績。国土交通省）

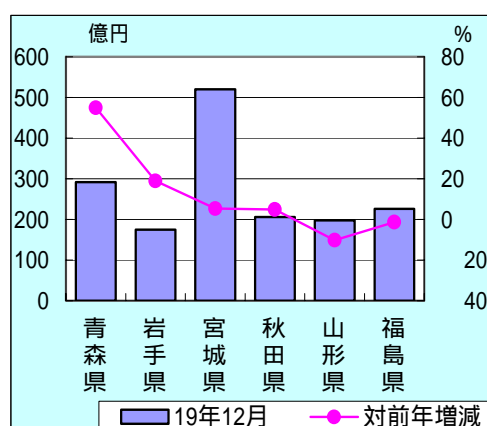
全国の受注高は4兆2,314億円で、前年同月比2.2%減となった。

東北は前年同月比で、山形県（10.2%減）福島県（1.3%減）が減少となっているものの、青森県（55.0%増）岩手県（18.9%増）宮城県（5.3%増）秋田県（4.9%増）が増加となり、全体で9.6%増の1,616億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

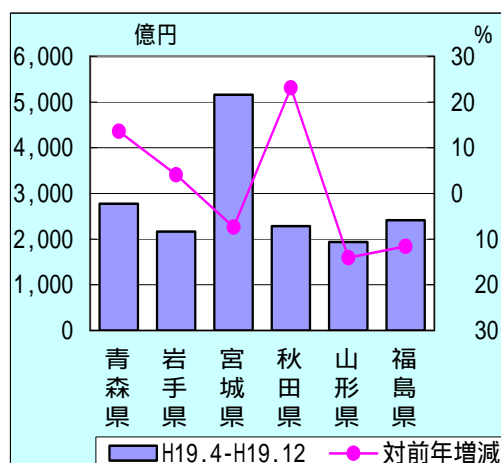
19年12月	受注高計	対前年増減
全国	42,314	2.2
東北計	1,616	+9.6
青森県	292	+55.0
岩手県	175	+18.9
宮城県	520	+5.3
秋田県	206	+4.9
山形県	198	10.2
福島県	226	1.3



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

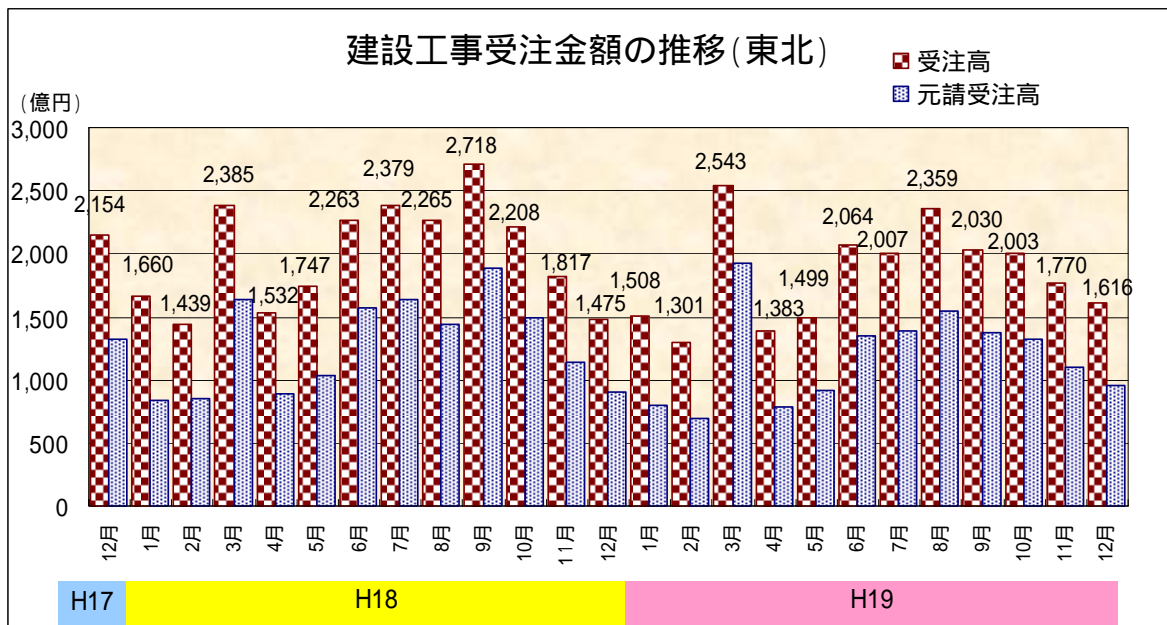
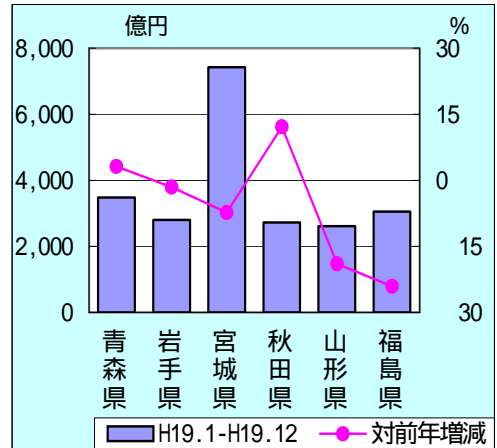
	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
全国	383,296	390,868	+2.0
東北計	16,930	16,731	1.2
青森県	2,440	2,772	+13.6
岩手県	2,084	2,169	+4.1
宮城県	5,570	5,159	7.4
秋田県	1,854	2,283	+23.1
山形県	2,255	1,938	14.1
福島県	2,726	2,411	11.6



建設工事受注金額1年累計

単位:億円 %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
全国	523,516	527,189	+0.7
東北計	23,889	22,083	7.6
青森県	3,369	3,475	+3.1
岩手県	2,844	2,800	1.5
宮城県	8,007	7,421	7.3
秋田県	2,428	2,722	+12.1
山形県	3,223	2,613	18.9
福島県	4,018	3,051	24.1



3. 建築物着工床面積（19年12月実績。国土交通省）

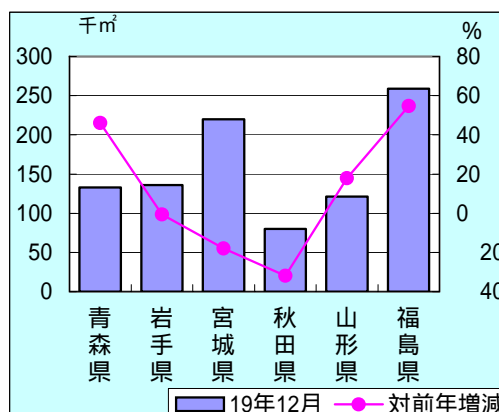
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用（20.4%減）、非居住用（3.9%減）が減少したため、全体では13.8%減の13,505千㎡となった。

東北は前年同月比で、秋田県（31.9%減）、宮城県（17.9%減）、岩手県（0.7%減）が減少しているものの、福島県（54.8%増）、青森県（46.1%増）、山形県（17.8%増）が増加しており、全体では7.4%増の948千㎡となった。

建築物着工床面積

単位：千㎡ %

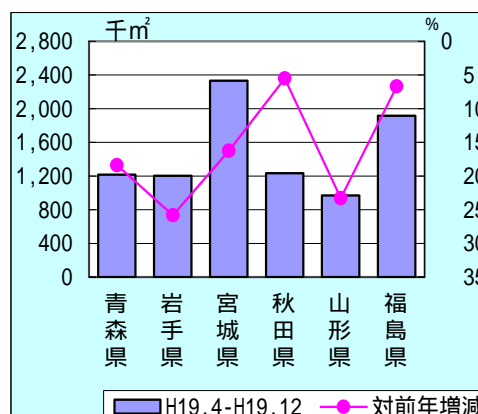
	19年12月	対前年増減
全 国	13,505	13.8
東北計	948	+ 7.4
青森県	133	+ 46.1
岩手県	136	0.7
宮城県	220	17.9
秋田県	80	31.9
山形県	121	+ 17.8
福島県	259	+ 54.8



建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

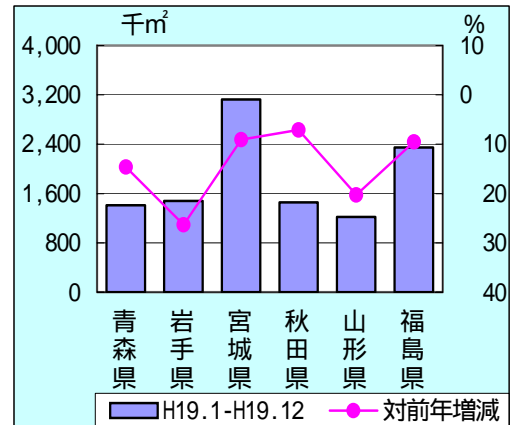
	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
全 国	147,108	120,936	17.8
東北計	10,515	8,864	15.7
青森県	1,490	1,216	18.4
岩手県	1,620	1,202	25.8
宮城県	2,786	2,333	16.3
秋田県	1,305	1,233	5.5
山形県	1,262	968	23.3
福島県	2,052	1,915	6.7



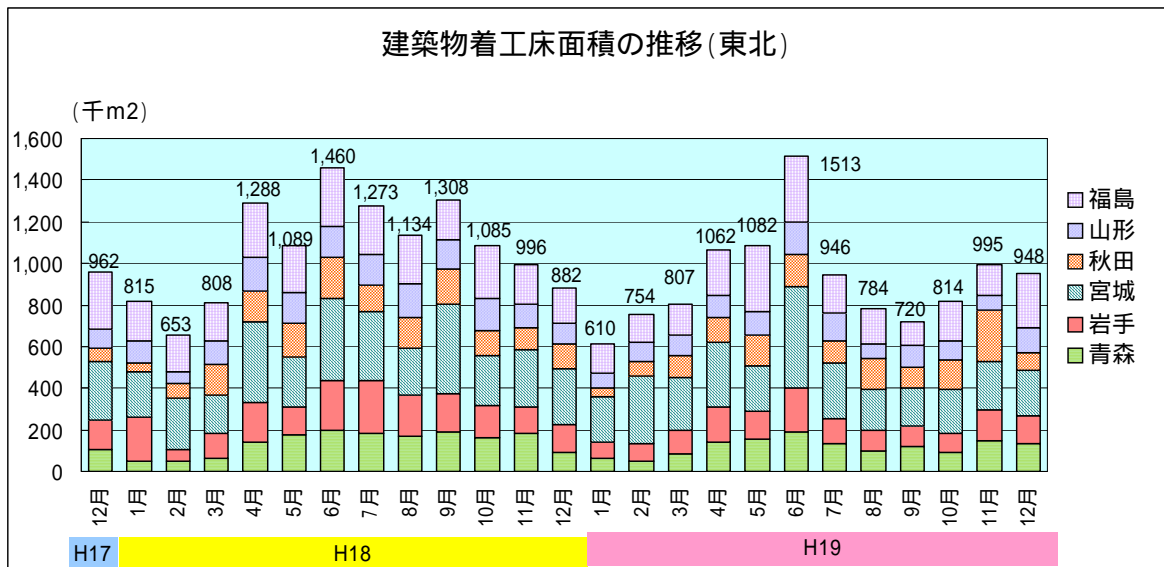
建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
全 国	188,365	160,989	14.5
東北計	12,791	11,035	13.7
青森県	1,653	1,411	14.6
岩手県	2,009	1,480	26.3
宮城県	3,435	3,124	9.1
秋田県	1,566	1,455	7.1
山形県	1,534	1,223	20.3
福島県	2,594	2,346	9.6



建築物着工床面積の推移 (東北)



4. 新設住宅着工戸数（19年12月実績。国土交通省）

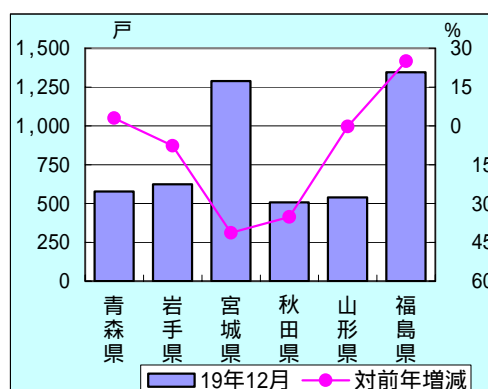
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（49.1%減）分譲住宅（35.5%減）貸家（14.4%減）持家（6.0%減）がいずれも減少したため、全体では19.2%減の87,214戸となった。

東北は前年同月比で、福島県（25.0%増）青森県（3.0%増）が増加となっているものの、宮城県（41.3%減）秋田県（35.2%減）岩手県（7.7%減）山形県（0.2%減）が減少となり、全体では16.3%減の4,884戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

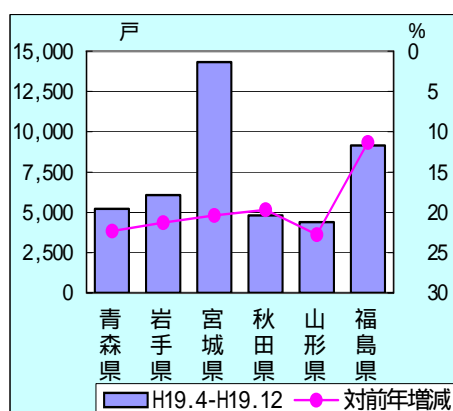
	19年12月	対前年増減
全国	87,214	19.2
東北計	4,884	16.3
青森県	578	+3.0
岩手県	624	7.7
宮城県	1,290	41.3
秋田県	507	35.2
山形県	539	0.2
福島県	1,346	+25.0



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

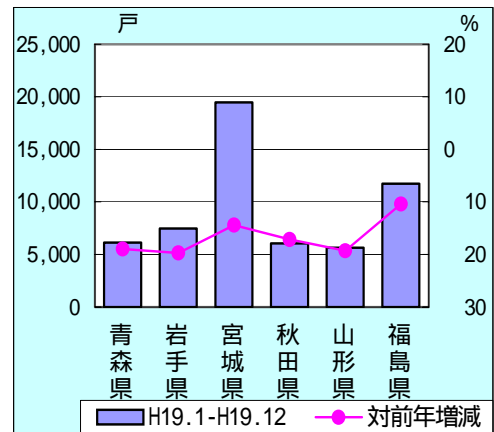
	H18.4-H18.12	H19.4-H19.12	対前年増減
全国	1,006,179	781,674	22.3
東北計	54,432	43,977	19.2
青森県	6,714	5,216	22.3
岩手県	7,710	6,068	21.3
宮城県	18,006	14,335	20.4
秋田県	5,990	4,811	19.7
山形県	5,687	4,392	22.8
福島県	10,325	9,155	11.3



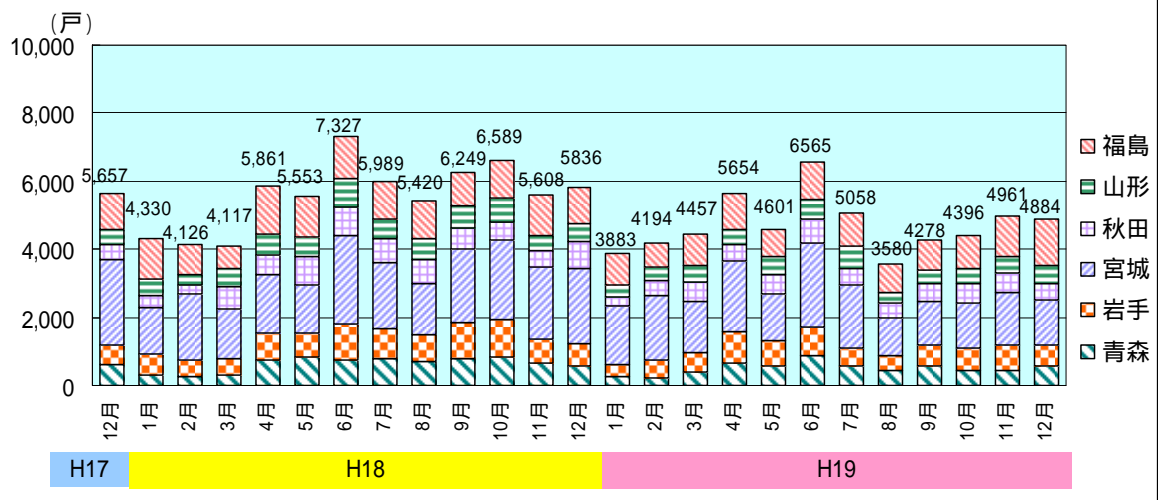
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H18.1-H18.12	H19.1-H19.12	対前年増減
全 国	1,289,832	1,060,741	17.8
東北計	67,005	56,511	15.7
青森県	7,574	6,139	18.9
岩手県	9,305	7,473	19.7
宮城県	22,742	19,471	14.4
秋田県	7,309	6,058	17.1
山形県	6,999	5,649	19.3
福島県	13,076	11,721	10.4



新設住宅着工戸数の推移 (東北)



5 . 19 年度事業費等見込み額

(19 年 9 月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19 年度における東北全体の事業費は 1 兆 7,637 億円、前年度同期比は 9.8% 減となっている。本工事費は 1 兆 5,767 億円、前年度同期比は 6.9% 減となっている。

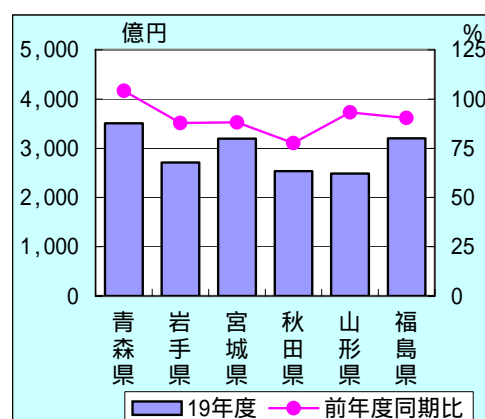
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費の発注実績額は、1 兆 706 億円となり、発注率は約 67.9% となっている。

19 年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

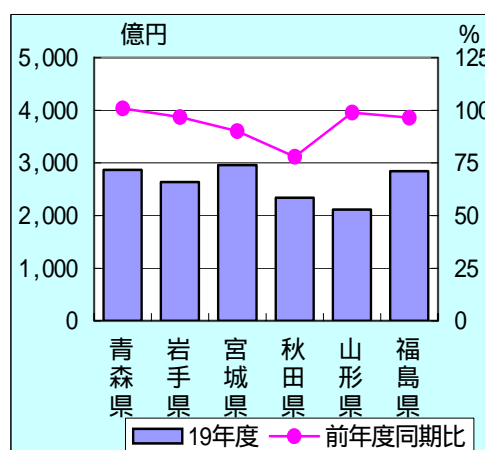
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,637	19,549	90.2
青森県	3,507	3,366	104.2
岩手県	2,708	3,082	87.9
宮城県	3,195	3,625	88.1
秋田県	2,536	3,265	77.7
山形県	2,490	2,672	93.2
福島県	3,200	3,539	90.4



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,767	16,927	93.1
青森県	2,870	2,844	100.9
岩手県	2,638	2,721	96.9
宮城県	2,962	3,285	90.2
秋田県	2,340	3,000	78.0
山形県	2,112	2,135	98.9
福島県	2,843	2,943	96.6



労働

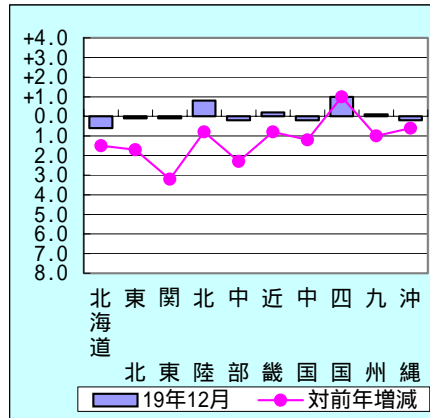
1. 建設労働需給の不足率（19年12月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、+0.0%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、-0.1%と過剰傾向となっている。

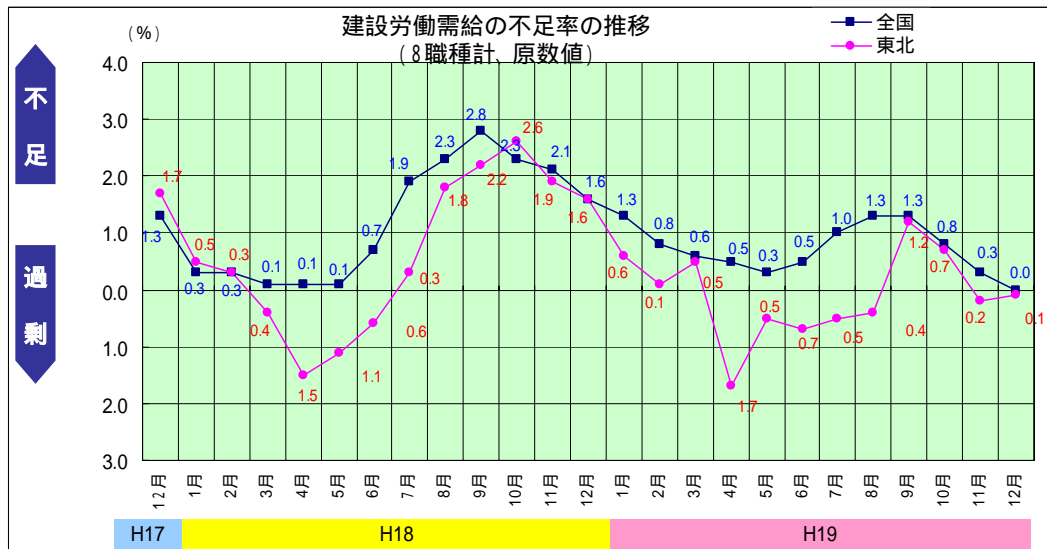
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年12月	対前年増減
全国	0.0	1.6
北海道	0.6	1.5
東北	0.1	1.7
関東	0.1	3.2
北陸	+0.8	0.8
中部	0.2	2.3
近畿	+0.2	0.8
中国	0.2	1.2
四国	+1.0	+1.0
九州	+0.1	1.0
沖縄	0.2	0.6



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（20年1月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比100.0%の65件となっている。県別では、福島県（222.2%）岩手県（111.1%）宮城県（100.0%）が増加しているものの、秋田県（75.0%）山形県（64.3%）青森県（50.0%）が減少している。

負債額では、山形県（81.5%）青森県（13.1%）が減少となっているものの、福島県（894.3%）岩手県（258.4%）宮城県（178.4%）秋田県（164.6%）が増加となっており、全体でも169.8%と増加している。

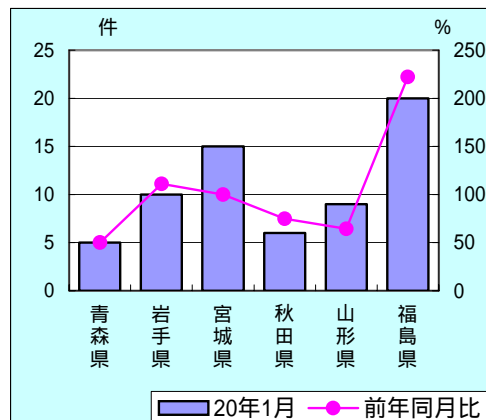
なお、建設業の倒産件数は前年同月比66.7%となっており、全産業で最多の20件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位:件 %

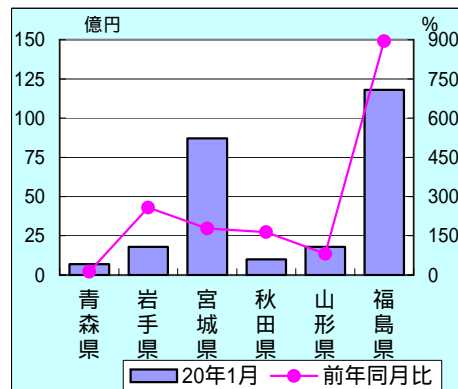
	20年1月	前年同月比
東北計	65	100.0
青森県	5	50.0
岩手県	10	111.1
宮城県	15	100.0
秋田県	6	75.0
山形県	9	64.3
福島県	20	222.2
東北計のうち建設業	20	66.7

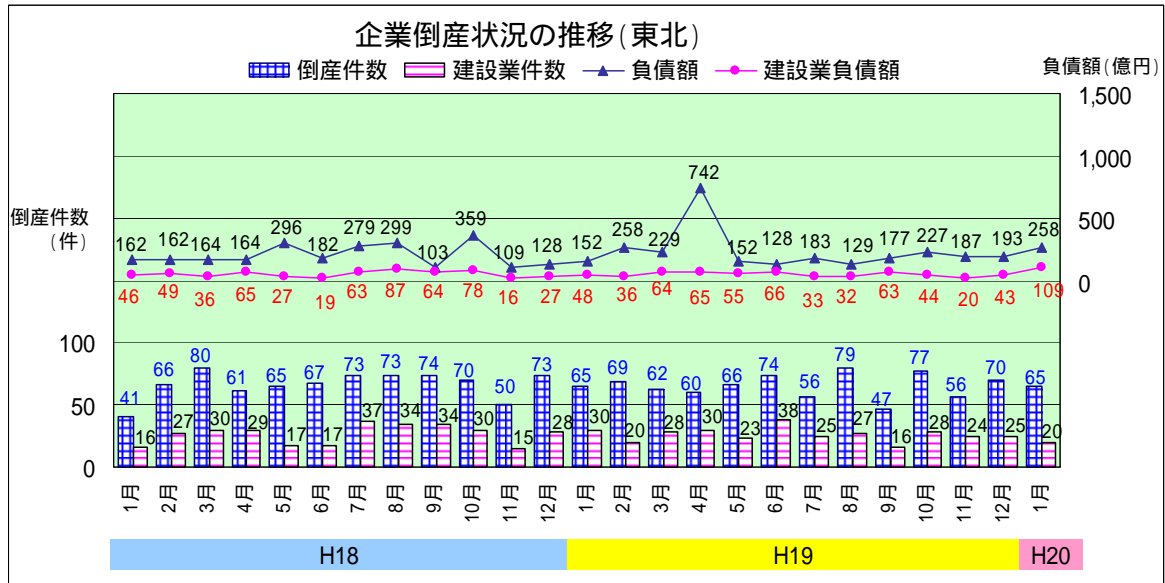


2) 負債額

単位:億円 %

	20年1月	前年同月比
東北計	258	169.8
青森県	7	13.1
岩手県	18	258.4
宮城県	87	178.4
秋田県	10	164.6
山形県	18	81.5
福島県	118	894.3
東北計のうち建設業	109	225.7





企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
東北計	671	650	3.1
東北計のうち 建設業	271	256	5.5

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
東北計	817	781	4.4
東北計のうち 建設業	328	304	7.3

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
東北計	2,071	2,376	+14.7
東北計のうち 建設業	494	530	+7.3

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
東北計	2,397	2,863	+19.4
東北計のうち 建設業	579	630	+8.8

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年12月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+3と前回調査(+7)に比べ4ポイント悪化している。

- ・これを業種別にみると、木材・木製品(42 67)、非鉄金属(+33 +11)、金属製品(+14 7)などが悪化している。
- ・輸送用機械(+25 +34)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(19)に比べ2ポイント悪化している。

- ・これを業種別にみると、リース(+20 +0)、情報通信(16 30)、電気・ガス(12 29)などが悪化している。
- ・一方、小売(29 19)などが改善している。

先行きは、製造業(+3 0)、非製造業(21 27)ともに幾分悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比 13.9%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+0.3%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比 10.5%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

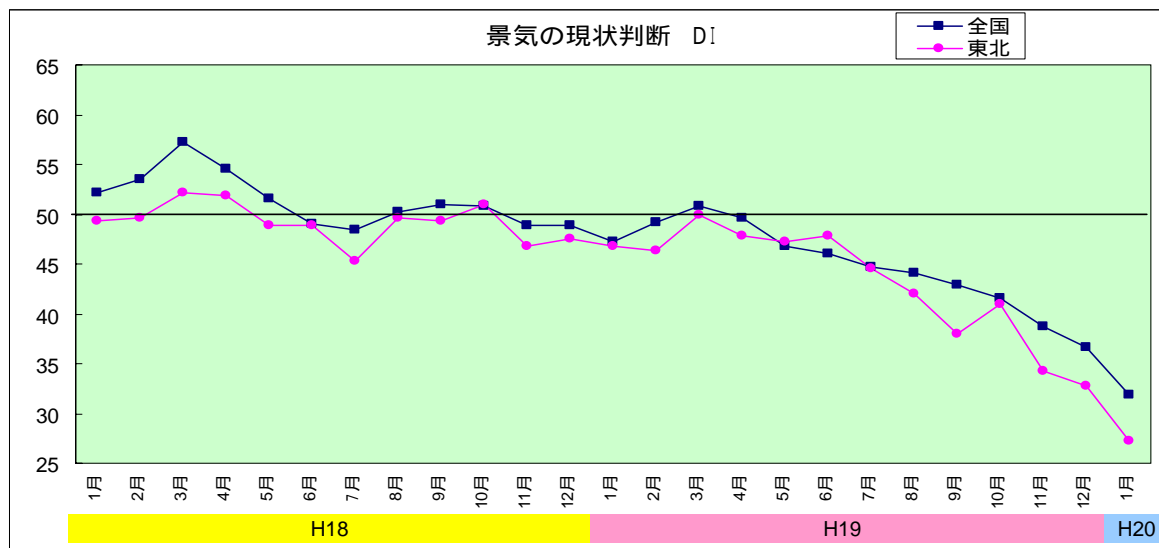
製造業は、前年度比+67.0%の計画となっている。

非製造業は、前年度比 16.9%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (20年1月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

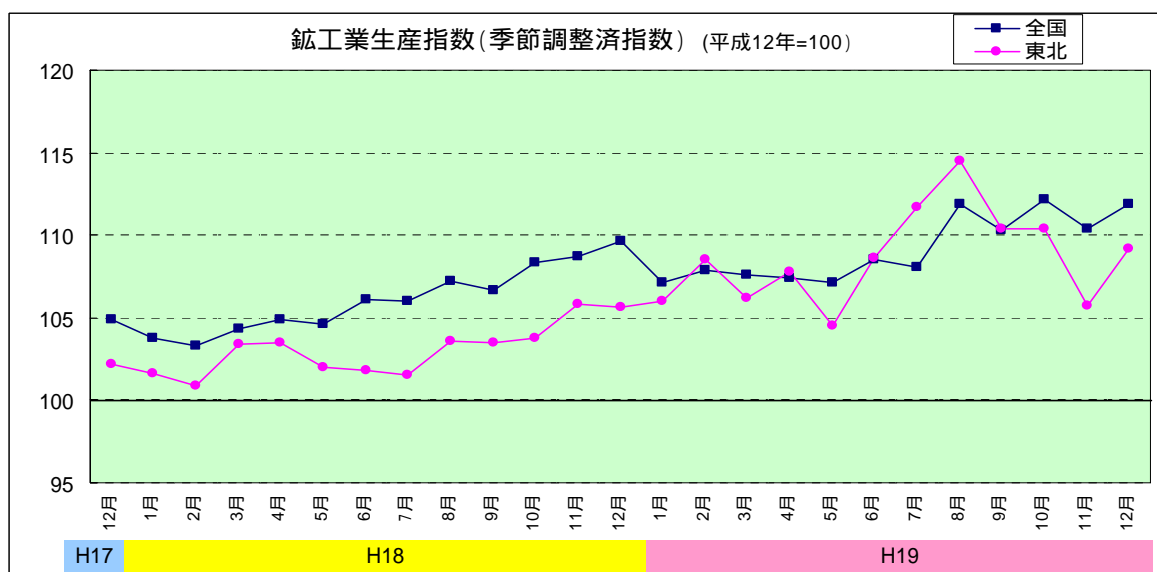
1月の現状判断DIは、27.3で前年同月と比較すると19.5ポイント低下、前月との比較では5.4ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年12月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

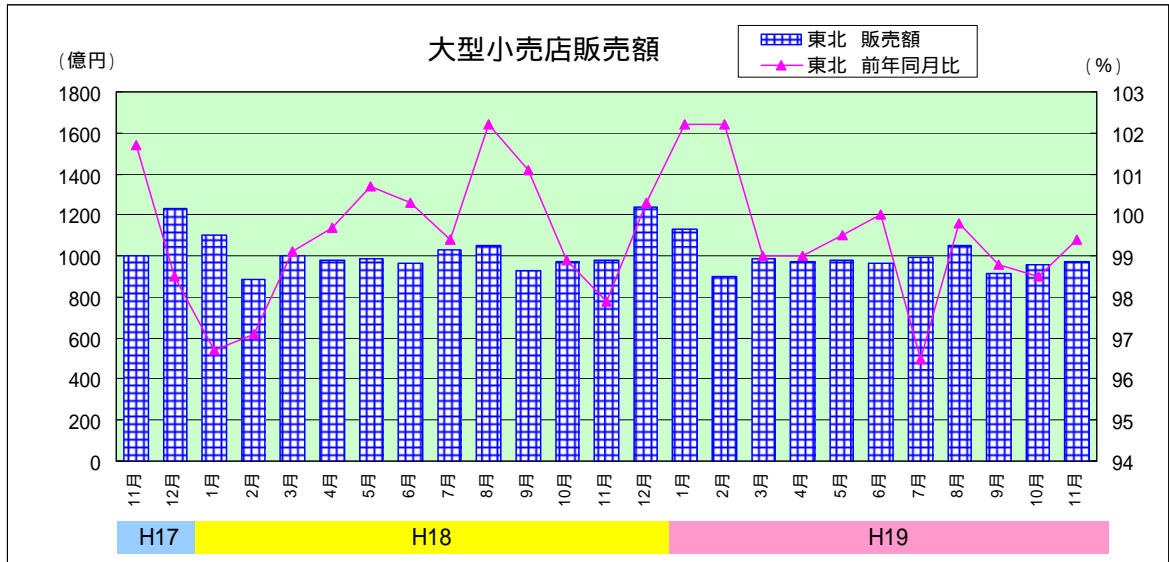
12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、109.2(前年同月比3.4%上昇)となり、4ヶ月ぶりに上昇した。電子部品・デバイス工業、一般機械工業、情報通信機械工業等が上昇に寄与した。



平成12年=100
最新月の値は速報値
値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年11月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

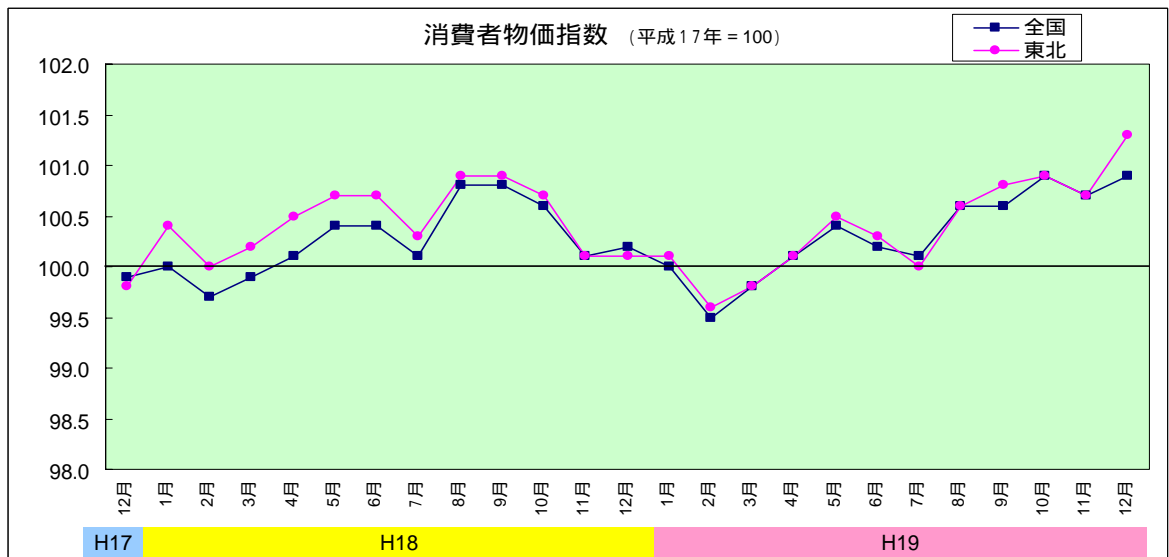
11月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比0.6%減となった。業態別では、百貨店は同7.9%減、スーパーが同2.1%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（19年12月 総務省 消費者物価指数）

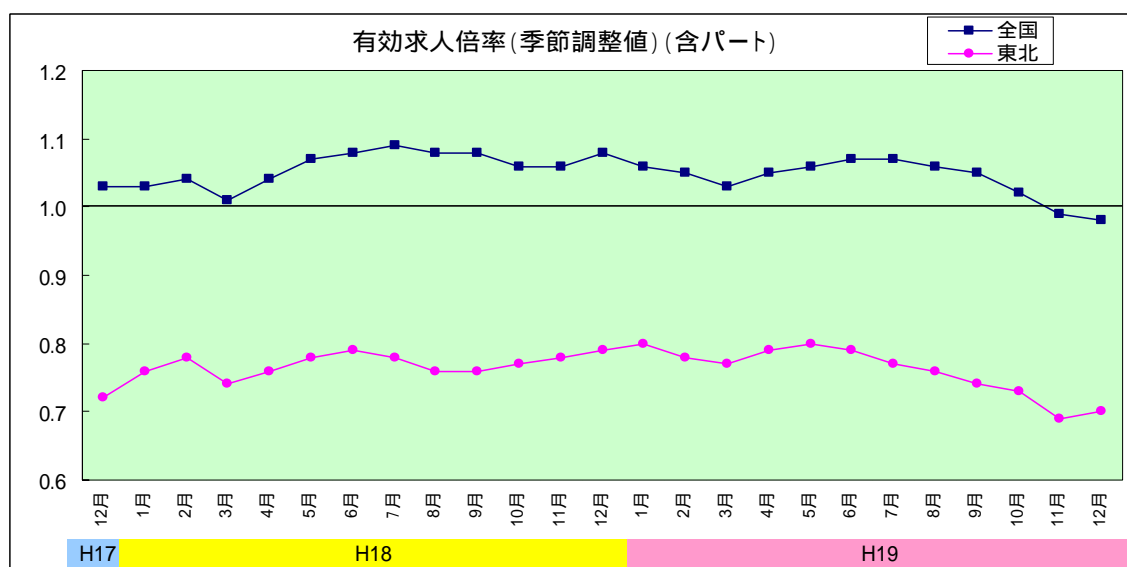
消費者物価指数は、平成17年を100として101.3となり、前月比は0.6%の上昇。前年同月比は1.2%の上昇となった。



平成17年 = 100

5. 有効求人倍率(19年12月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

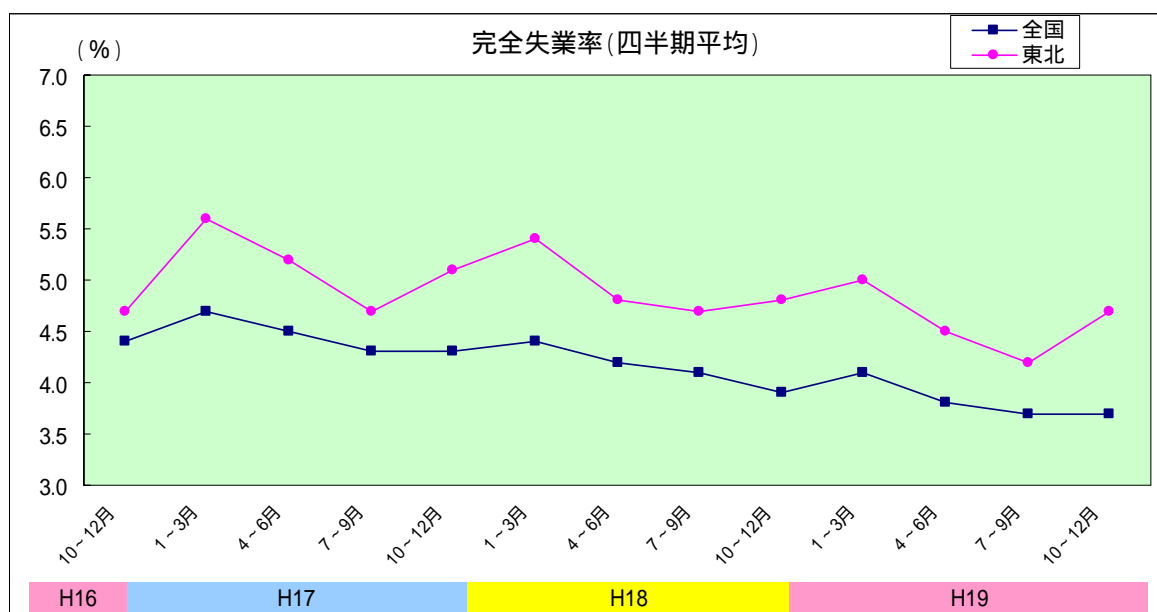
有効求人倍率は、0.70倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの上昇、前年同月比は0.09ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

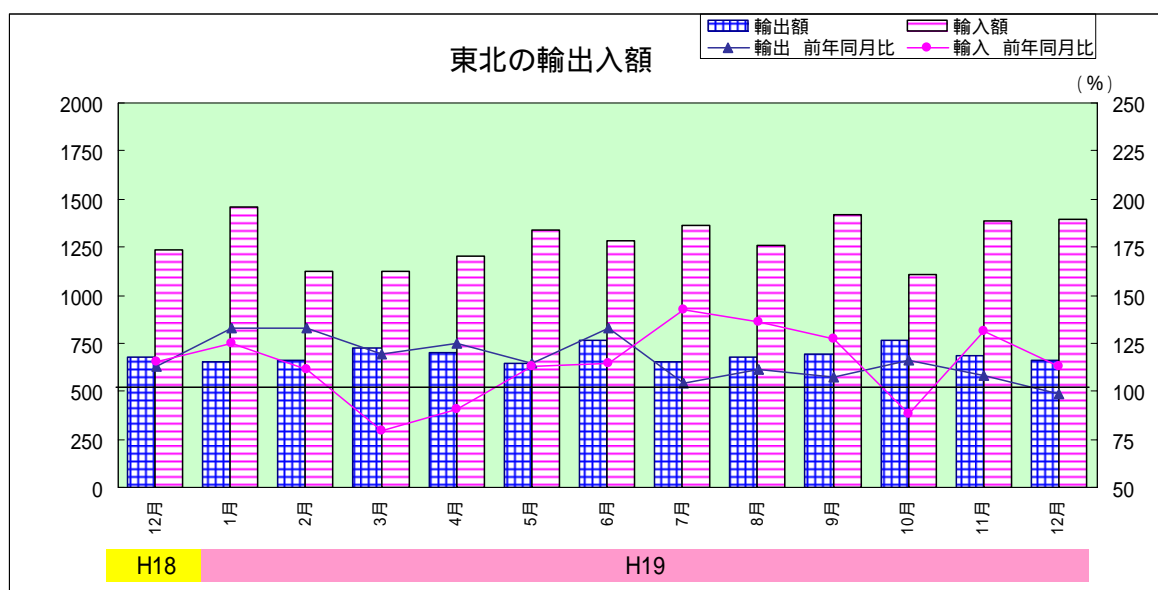
6. 完全失業率(19年10~12月期 総務省 労働力調査)

10~12月期の完全失業率(原数値)は4.7%で前年同期に比べ0.1ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年12月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比98.4%の662.9億円、輸入では、前年同月比112.8%の1,395.8億円となり、輸入で前年同月を上回っている。



値は全て速報値